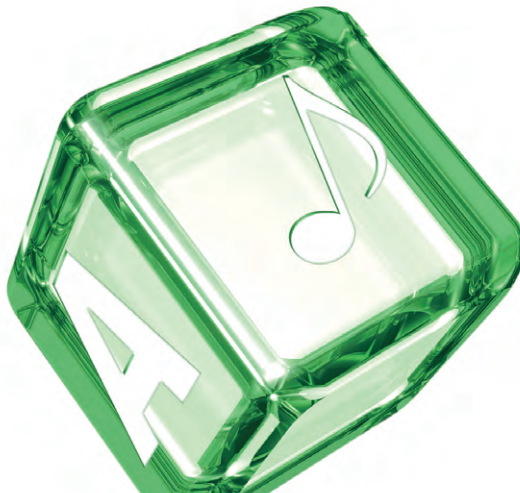
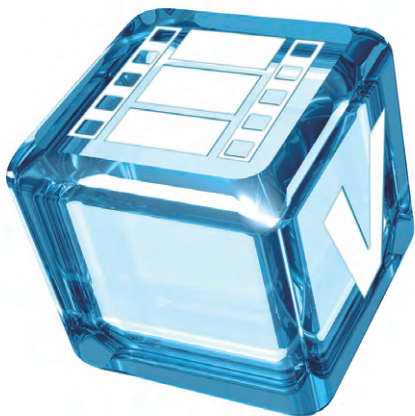




Alpine Report

第43期決算報告書

2008年(平成20年)4月1日~2009年(平成21年)3月31日



アルパイン企業理念

アルパインは、人々の心を大切にし、
仕事の質を高め、活気に溢れた魅力ある企業を目指します。

1. 「個性の尊重」

アルパインは社員一人一人の誇りと情熱を大切にし、
人を育て、人を活かし、相互信頼の絆を築きます。

2. 「価値の創造」

アルパインは時代をリードする先進技術に挑戦し、
人々に喜びをもたらす新しい価値を創造します。

3. 「社会への貢献」

アルパインは品位ある商品の提供を通じ、
明日の豊かな社会作りに貢献します。



Audio



Visual



Navigation



Communication



Drive Assist



Driving Mobile Media Solutions™

モバイルメディアの未来価値へ



新緑の候、株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。第43期決算報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

本年3月末に終了した第43期は、世界的規模での急激な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く事業環境は予想を超える厳しい状況となりました。国内外の自動車メーカー向け受注が減少したことに加え、個人消費の低迷から市販市場も厳しい状況で推移し、多額の損失を計上せざるを得ない状況となりました。当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますが、期末配当につきましては無配とさせて戴くこととなり、お詫び申し上げます。

このような事業環境の激変を踏まえ、当社は『CHALLENGE30+(プラス)』として損益分岐点の引下げを中心とした《守り》の「緊急収益改善施策」および《攻め》の「成長戦略」を策定し、全社一丸となって推進することで企業体質の更なる強化を図り、収益の回復を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長

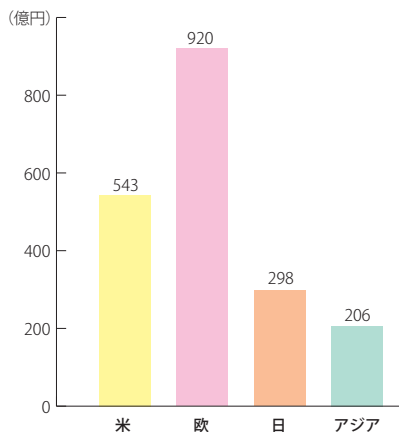
石黒 征三

モバイルメディアの未来価値へ

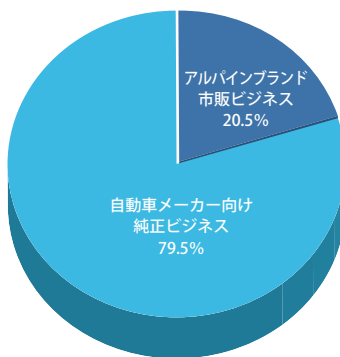
アルパインは、激動の時代をリードする先進性、人々に感動と喜びをもたらす新しい価値の創造を企業の使命として、全ての製品カテゴリーにおいてエキサイティングな革新を目指します。

アルパインは1967年創業以来、常に最高の品質・最高の技術にこだわったモノづくりに邁進して参りました。その主たる事業は車載オーディオ機器に始まり、今ではカーナビゲーションを中心としたオーディオ、ビジュアル、コミュニケーション、更にはドライブアシスト(安全運転支援システム)などの機能を取り込んだ複合システム機器開発が大きな事業分野となっており、車載機器事業に専念することで蓄積されたノウハウ、そして製品の高い品質は世界の主要自動車メーカーにも高く評価され、数多くの車種に純正品として採用されています。また市販市場においては、時代をリードする先進技術を取り入れたアルパインブランド製品を提供。北米、欧州、日本、そして成長著しいアジアなど全世界において多くのドライバーの皆様にご愛顧を頂いております。

地域別売上状況



事業部門別売上比率



自動車メーカー向け純正ビジネス売上：1,521 億円

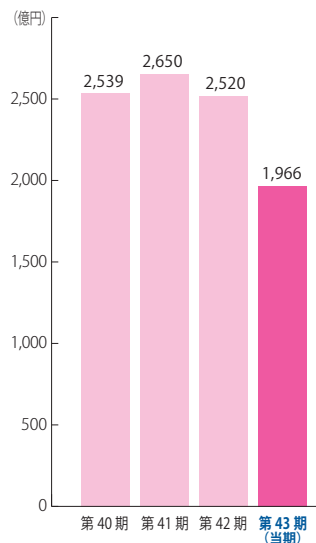


アルパインブランド市販ビジネス売上：392 億円

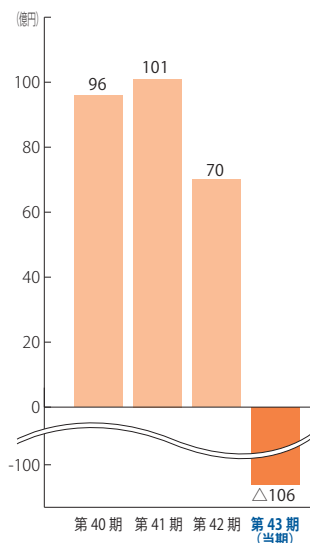


主要経営指標の推移

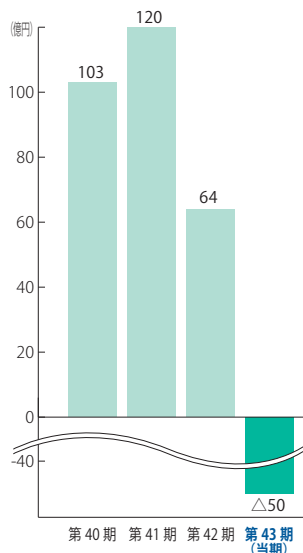
売上高



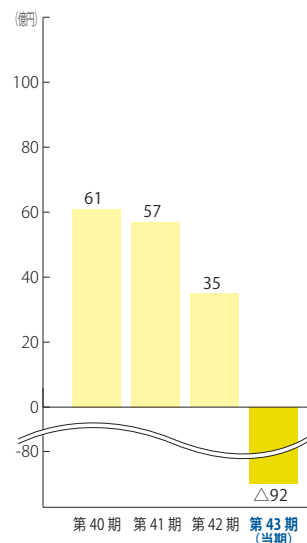
営業利益



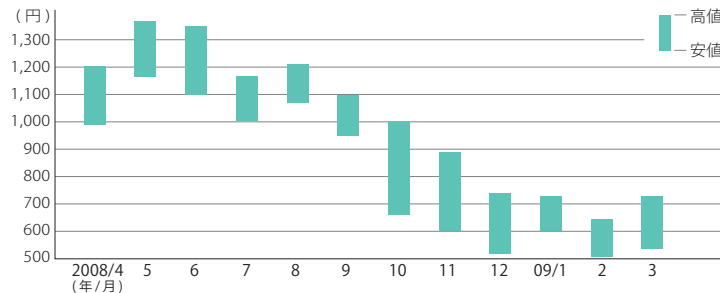
経常利益



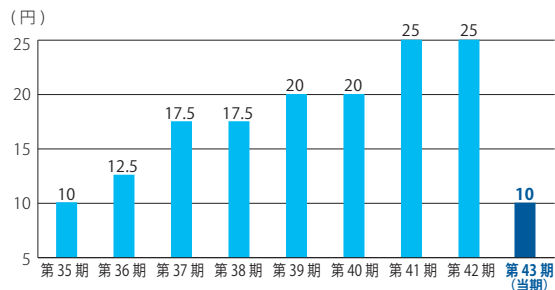
当期純利益



株価時系列データ



配当金推移



(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨て表示しています。

グローバルトピックス

新製品「リアビジョンナビ X08プレミアム」発売



国内の自動車販売が低迷する中、市場の約四分の一を占めるカテゴリーであるミニバンは堅調に推移し、いまやファミリーカーのスタンダードになりつつあります。こうした自動車市場の動きに対応するため、アルパインはミニバンのお客さまのカーライフに早くから着目し、リアシートで地デジ放送や、DVDビデオを高画質で楽しめる「リアビジョン」の販売を行ってまいりました。また、2006年度にカーナビゲーション「Mobile Media Station X07」を発表以来、アルパインのカーナビゲーションはその先進機能や美しい画質で高い評価を得てまいりました。この度、大好評の「リアビジョン」と、アルパインならではの先進機能を搭載し、高画質・高音質に磨きかけたナビゲーションのパッケージとして新登場するのが「リアビジョンナビX08プレミアム」です。ご家族の大切な空間であるミニバンにおいて、より楽しい時間を過ごして

いただくとともに、先進のカーナビ機能で安心・安全なドライブの実現を目指しています。引き続き厳しい環境が予測される市販市場の中、お客さまのニーズを捉えた商品の投入で、アルパインブランドの確立とシェアの拡大を図ってまいります。

「ITS Safety 2010」に参加

「ITS Safety 2010」とは世界一安全な道路交通社会の実現を目指し、官民連携して安全運転支援システムを2010年度より実用化するための取り組みです。「ITS推進協議会」が主体となり、自動車メーカーをはじめ、さまざまな企業や関係団体の協力のもと、大規模な実用実験を実施しており、この実験の一環として活動を広く内外にPRするためのイベントです。当社は国土交通省道路局が推進する「スマートウェイ」に対応し、見通しの悪いカーブや合流してくる車両などの安全運転支援情報を音と映像で提供する ITS車載器を出展、高い評価を頂きました。VICSや ETCに続く新たな ITSサービスの本格運用に向けて、引き続き自動車メーカーや関係機関と協力し、取り組んでまいります。



ITS車載器

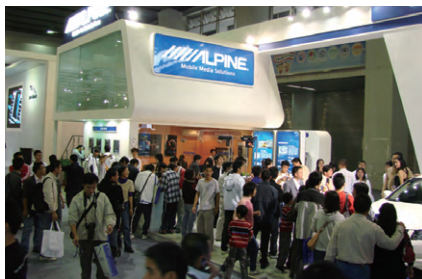


グローバルイベントに出展し、アルパインブランドをアピール

当社は、世界各地で開催されたモーターショーや各種イベントに出展致しました。今後も市場の拡大が期待される中国の北京モーターショー、北米ラスベガスで開催される世界最大のコンシューマーエレクトロニクスショーやタイバンコクモーターショーなどに出展し、アルパインのコンセプト「Driving Mobile Media Solutions」を訴求しました。自動車産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きますが、ユーザーニーズに対応するソリューションを業界に先駆けて提案することでヒット商品を創出し、競争力を高めてまいります。



北京モーターショー



広島モーターショー



バンコクモーターショー

CSR活動／環境取り組みの本格始動

アルパインでは「環境保護」を柱とするCSR経営の実践が、私たちに課せられた使命だと考えております。我々が提供するカーナビゲーションは最短ルートを提案することで、渋滞の緩和や走行ロスの低減に貢献しております。また、クルマの燃費向上のため、製品の軽量化に積極的に取り組んでおります。さらに多くの従業員が自動車で通勤するいわき事業所においては、昨年度より通勤車両からのCO2排出削減施策を展開しており、エコドライブ啓蒙のために、講習会の開催やグッズを配布し、社員の意識を高める取り組みを行ってきました。今年度は、通勤車両をエコカーへと転換を促す事を目的に、エコカー優先駐車場エリアの設置をするなど新しい施策に取り組めます。アルパインは環境対応と共に、安心・安全に対する課題を解決する製品開発に注力し、ステークホルダーの皆様からの声に耳を傾け、CSR活動の更なる深耕を目指してまいります。



エコカー優先駐車場



エコドライブ啓蒙ステッカー

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

	第43期(当期) 2009年3月31日現在	第42期(前期) 2008年3月31日現在		第43期(当期) 2009年3月31日現在	第42期(前期) 2008年3月31日現在
資産の部			負債・純資産の部		
流動資産			③ 流動負債		
現金及び預金	26,290	30,172	支払手形及び買掛金	12,434	26,360
受取手形及び売掛金	18,054	31,825	短期借入金	1,621	215
① 棚卸資産	19,076	28,466	その他	16,443	21,688
その他	11,712	13,290	固定負債	5,049	3,255
固定資産			負債合計	35,548	51,520
② 有形固定資産	28,902	32,851	④ 株主資本	98,635	109,388
無形固定資産	7,002	7,004	評価・換算差額等	△2,713	5,469
投資・その他の資産	21,383	24,173	少数株主持分	951	1,406
資産合計	132,422	167,785	純資産合計	96,873	116,264
			負債・純資産合計	132,422	167,785

(単位:百万円)

連結株主資本等変動計算書

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
平成20年3月31日残高	25,920	24,905	58,592	△30	109,388	4,753	△1,394	2,111	5,469	1,406	116,264
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			281		281						281
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,744		△1,744						△1,744
当期純損失			△9,290		△9,290						△9,290
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分			△0	2	1						1
自己株式処分差損の振替			0	△0	-						-
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-	△1,662		△6,519	△8,182	△455	△8,638
当連結会計年度中の変動額合計	-	△0	△11,035	1	△11,034	△1,662	-	△6,519	△8,182	△455	△19,672
平成21年3月31日残高	25,920	24,905	47,838	△29	98,635	3,090	△1,394	△4,408	△2,713	951	96,873

(単位:百万円)



連結損益計算書

	第43期(当期) 2008年4月1日～ 2009年3月31日	第42期(前期) 2007年4月1日～ 2008年3月31日
売上高	196,666	252,071
売上原価	171,518	204,636
販売費・一般管理費	35,793	40,423
営業利益	△10,645	7,011
営業外収益	6,084	2,388
営業外費用	490	2,977
経常利益	△5,051	6,403
特別利益	3,088	616
特別損失	2,072	674
税金等調整前当期純利益	△4,035	6,344
税金(法人税等)	5,133	2,632
少数株主利益	122	158
当期純利益	△9,290	3,554

(単位: 百万円)

連結キャッシュフロー計算書

	第43期(当期) 2008年4月1日～ 2009年3月31日	第42期(前期) 2007年4月1日～ 2008年3月31日
5 営業活動によるキャッシュフロー	10,679	9,963
6 投資活動によるキャッシュフロー	△12,850	△14,101
財務活動によるキャッシュフロー	△329	△2,289
現金及び現金同等物の換算差額	△1,518	△1,017
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△4,017	△7,445
現金及び現金同等物の期首残高	30,159	37,507
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の期末残高	26,141	30,159

(単位: 百万円)

[2009年3月期 連結財務諸表のポイント]

① 棚卸資産

世界的な新車需要減退の影響を受け、自動車メーカー向け純正品の受注が大幅に減少したため、売上および生産が減少し、棚卸資産は前期比91億円減の190億円となりました。

② 有形固定資産

グループ企業アルパイン技研(株)の本社社屋増築や、欧州自動車メーカー向け大型プロジェクト対応の金型や計測機器などの設備投資を実施しましたが、減価償却費の計上などにより、有形固定資産は前期比39億円減の289億円となりました。

③ 流動負債

売上および生産減による仕入減に伴い、支払手形および買掛金が減少したことから、前期比177億円減の304億円となりました。

④ 株主資本

当期純損失89億円を計上したことなどから利益剰余金が減少し、株主資本は前期比107億円減の986億円となりました。

⑤ 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる資金の増加から、106億円の増加となりました。

⑥ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産および無形固定資産の取得により、投資活動による資金の減少は128億円となりました。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨て表示しています。

会社の概要

会社概要 (2009年3月31日現在)

社名	アルパイン株式会社
英文社名	ALPINE ELECTRONICS, INC.
本社 / 東京事務所	〒141-8501 東京都品川区西五反田一丁目1番8号 TEL 03(3494)1101(大代表)
いわき本社	〒970-1192 福島県いわき市好間工業団地 20 番 1 号 TEL 0246(36)4111(大代表)
設立	1967年5月
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	69,784,501株
資本金	259億2,059万円
グループ従業員数	11,573名(連結ベース27社合計)
国内関係会社	アルパイン・マーケティング株式会社 アルパイン・テクノ株式会社 アルパイン・マニュファクチャリング株式会社 アルパイン・プレジジョン株式会社 アルパイン技研株式会社 アルパイン情報システム株式会社 アルパイン・ビジネスサービス株式会社 アルパイン・カスタマーズサービス株式会社 他4社
海外関係会社	27社 (米州:8社 欧州:9社 アジア・オセアニア:10社)
ホームページアドレス	http://www.alpine.com

役員の状況 (2009年6月24日現在)

氏名	当社における地位および担当または主な職業
石黒 征三	取締役社長 (代表取締役)
宇佐美 徹	専務取締役 技術開発統括
梶原 仁	常務取締役 欧州担当
佐藤 卓美	常務取締役 営業統括
田中 統治	常務取締役 経理・管理担当
中村 一男	常務取締役 製品開発担当
片岡 政隆	取締役 アルプス電気(株)代表取締役社長
相馬 聡	取締役 経営企画担当
猪狩 健次	取締役 共通開発担当
堀 重和	取締役 OEM 製品開発担当
森岡 洋史	取締役 生産・購買担当
倉島 要	常勤監査役
奥山 直敬	監査役
吉野 賢治	社外監査役 公認会計士 アルプス電気(株)社外監査役 (株)アルプス物流 社外監査役
増田 好剛	社外監査役 弁護士



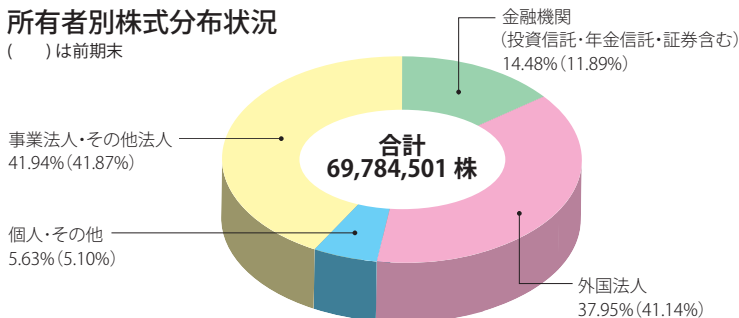
株式の状況 (2009年3月31日現在)

大株主	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	株主名	持株数 議決権比率	持株数 出資比率	出資比率
アルプス電気株式会社	282,154 40.45%	—	—	—
ノーザントラストカンパニー(AVFC)サブアカウントアメリカンクライアント	69,337 9.94%	—	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルPLC.	47,225 6.77%	—	—	—
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	44,615 6.39%	—	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,540 4.23%	—	—	—
ノーザントラストカンパニーAVFC)USタックスエグゼンブドベンションファンズ	26,517 3.80%	—	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	19,698 2.82%	—	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	15,176 2.17%	—	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,372 1.91%	—	—	—
バンクオブニューヨークタックスストリートジャスデックオムニバスツー	7,877 1.12%	—	—	—
本田技研工業株式会社	5,851 0.83%	36,000	0.19%	—
アルパイン社員持株会	5,673 0.81%	—	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分、株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	5,440 0.77%	—	—	—
ノーザントラストカンパニー(AVFC)アカウントノントリーティー	4,942 0.70%	—	—	—
シーピーホンコンシーエフエスアイエルコモンウェルスパシフィックファンド4	4,612 0.66%	—	—	—

(注) 信託銀行各社の持株数は、全て信託業務に係るものです。

所有者別株式分布状況

()は前期末



株主メモ

期 末 決 算 期 日 年 1 回 3 月 31 日
 利益配当金受領株主確定日 3 月 31 日
 中間配当金受領株主確定日 9 月 30 日
 基 準 日 定時株主総会については、3月31日。
 その他必要がある時は予め公告いたします。

定 時 株 主 総 会
 公 告 掲 載

6 月 下 旬
 電子公告により、当社ホームページ
 (<http://www.alpine.com/j/investor/index.html>) に掲載いたします。尚、
 やむを得ない事由により、電子公
 告ができない場合は、日本経済新
 聞に掲載いたします。
 ※決算公告に代えて、貸借対照表、
 損益計算書は EDINET (証券取引法
 に基づく有価証券報告書の開示書
 類に関する電子開示システム) に
 て開示しております。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第 1 部
 証 券 コ ー ド 6816
 売 買 単 位 100 株 (1 単元)
 株 主 名 簿 管 理 人 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
 証券代行部

〒137-8081
 郵 便 送 付 先 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号
 電 話 照 会 先 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
 証券代行部

TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)
 同 取 次 所 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
 全国各支店

◎ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。



Driving Mobile Media Solutions

アルパイン株式会社

www.alpine.com